

Vol.4

その株価指数、どっちのタイプ？

株価指数は、その国の株価の推移や株価水準を示す指数です。株式市場のあるところには必ずといっていいほど、株価指数が存在する上、主要な株式や新興市場の株式などを対象とした株価指数もあることから、その種類は膨大です。しかしながら、それらの株価指数も、大きく分けると「株価平均型株価指数」と「時価総額加重型株価指数」の2つの種類に分けることができるため、大まかな特徴を確認することができます。

株価平均型 株価指数

代表的な指数 日本の日経平均株価や米国のNYダウ工業株30種平均、など

指数の特徴 指数を構成する銘柄の株価の平均の動きを通じて株式市場の動向を示す

株価の平均とは、例えば日経平均株価であれば、基本的には指数を構成する225銘柄の株価の平均値です。日経平均株価やNYダウ工業株30種平均などは歴史が古く知名度が高いことから、ニュースなどでの紹介にも用いられています。また、単位が「円」や「米ドル」などその国の通貨で表示されており、投資家のみならず一般の方にも親しまれています。なお、「構成銘柄の株価の平均」であることから、株価の高い銘柄(値がさ株)の株価変動が指数に与える影響が大きくなります。


時価総額加重 型株価指数

代表的な指数 日本のTOPIX(東証株価指数)、米国のS&P500指数、英国のFT100指数、中国の上海総合指数、MSCIワールド指数など

指数の特徴 指数を構成する銘柄の時価総額の変化を通じて株式市場の動向を示す

時価総額とは、株価に企業の発行している株式数を乗じて算出するものです。時価総額の変化とは、指数を構成する企業の時価総額の合計を基準日となる一時点の時価総額合計との比較を示します。そのため指数は「ポイント」という単位で表示されます。ちなみに、世界の多くの株価指数が「時価総額加重型」です。なお、「時価総額」をもとに指数が算出されていることから、時価総額の大きな銘柄の株価変動が指数に与える影響が大きくなります。

ETF(上場投資信託)は、様々な株価指数への連動を目的として作られています。ETFへの投資にあたって、「株価平均型株価指数」と「時価総額加重型株価指数」のどちらが有利、不利ということはありません。上記の指数変動の特徴を理解しつつ、注目する株価指数がどういった銘柄から構成されているか、何銘柄程度で構成されているかなどを知ることで、株価指数の意外な面がたくさん見えてくるのではないのでしょうか。

 「株価平均型株価指数 **A**」および「時価総額加重型株価指数 **B**」への連動を目的としたETF銘柄例

	ETF(愛称) (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2011年3月30日終値)	売買単位	最低投資 金額(概算)*
A	上場225 (1330)	日経平均株価(日経225)	9,920円	10口単位	99,200円
B	上場TOPIX (1308)	TOPIX(東証株価指数)	871円	100口単位	87,100円

* 最低投資金額(概算)は、2011年3月30日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項

■リスク情報

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)
有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用するETFについてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当該ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて

「日経平均株価(日経225)」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社および株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当該ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの純資産価額とTOPIXの間に乖離が発生することがあります。
- 当該ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの購入者または公衆に対し、当該ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当該ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。